



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 小島 新
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長執行役員（氏名） 分銅 健二（TEL）03（6281）9752
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 2026年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	97,866	2.7	2,781	△22.1	2,475	△35.4	1,748	△37.5
2025年11月期中間期	95,293	12.7	3,571	46.8	3,832	69.5	2,797	69.1

（注）包括利益 2026年11月期中間期 1,714百万円（△25.3%） 2025年11月期中間期 2,296百万円（△11.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	175.03	174.79
2025年11月期中間期	280.78	279.98

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	100,371	33,385	33.3
2025年11月期	90,209	32,448	35.9

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 33,385百万円 2025年11月期 32,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	50.00	—	82.00	132.00
2026年11月期	—	66.00			
2026年11月期（予想）			—	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	193,000	5.6	4,800	△17.2	3,450	△20.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	10,050,200株	2025年11月期	10,021,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	39,592株	2025年11月期	50,493株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	9,990,564株	2025年11月期中間期	9,962,008株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続に伴う個人消費の鈍化がみられるなど、景気の持ち直しは限定的なものとなりました。また、世界の景気動向は、国際情勢を巡る地政学リスクの高まりにより資源価格が上昇するなど、先行き不透明な状況が継続しました。

国内の食品業界においては、人件費の上昇に加え、中東情勢の影響による原材料費や物流費の上昇を背景として、物価上昇圧力が一段と高まり、消費動向にも陰りがみられました。当社の主要市場である国内乳業界においては、飲用乳をはじめとした乳製品の需要低迷に起因する生乳需給の緩和により国産脱脂粉乳在庫が増加しており、対策事業が継続しています。

このような事業環境下、当社グループにおいては、国内の乳製品原料およびチーズの需要が弱含んだことや国産脱脂粉乳在庫の対策事業の影響などにより、日本、アジアともに乳原料販売で苦戦を強いられました。一方、国内の需要動向を的確に捉えつつ安定調達を確保した食肉食材部門やライフサイエンス事業部門の販売が順調となったほか、アジアのチーズ製造販売部門の販売も順調に推移しました。これらに加えて、円安の影響を受けて販売単価が前年同期比で上昇したことから売上高は前期を上回りました。

利益面では、前期、営業外収益として計上した一過性の利益である受取補償金6.5億円が今期はなくなったことや、乳原料・チーズ部門における一部取引に関して、費用のみを先行して計上したことによる影響で利益率が低下したこと、さらには、本社移転に係る費用を主因とした販売費及び一般管理費の増加などにより前年同期比では減益となりました。一方で、期初に想定していたシンガポール新工場や本社基幹システムの稼働時期の遅れに伴い、関連する費用の計上時期が後ろ倒しになったことから、経常利益は期初予想を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は978億66百万円(前年同期比2.7%増)となりました。また、営業利益は27億81百万円(前年同期比22.1%減)、経常利益は24億75百万円(前年同期比35.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は17億48百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

景況感の悪化やインフレの継続により食品消費が低調となるなか、食品原料として広く使われる乳製品原料の需要が全体的に弱含んだことに加え、国産脱脂粉乳在庫が増加した影響もあり輸入乳製品原料の販売は伸び悩みました。商品別では、国産在庫の影響を受けやすい脱脂粉乳や粉乳調製品などの販売数量が減少しています。一方、価格競争力がある産地の原料調達が進んだバターや、一部顧客の新規商品に採用されたホエイパウダーなどの販売は好調に推移しました。用途別では、引き続きアイスクリームやプロテインの原料が好調だった反面、チョコレートなど菓子向けの原料販売は厳しい状況が続きました。

チーズ販売については末端の製品価格上昇により業務用、小売用ともに需要が落ち込み、日本のチーズ輸入量の減少が続いています。しかしながら、当社ではサプライネットワークを駆使した価格競争力のある商品の販売によりチーズの販売数量は底堅く推移しました。

以上の結果、当中間期の乳原料・チーズ部門の販売数量は81,952トン(前年同期比5.6%減)、売上高は626億93百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門の販売は、概ね期初想定どおり順調に推移しました。豚肉については、スペイン産が輸入停止となり、当社も同国産のフローゼンポークや生ハムの販売は減少しました。しかしながら、一部を他国のサプライヤーからの調達でカバーできたことに加え、新規顧客からの引き合いが増加したためフローゼンポークの販売数量は増加しました。

また、鶏肉加工品や香辛料の販売では、既存顧客に向けた安定した取引に加え、新規顧客の開拓も進み、豚肉以外の販売が順調に拡大しました。

以上の結果、当中間期の食肉食材部門の販売数量は16,713トン(前年同期比3.3%増)、売上高は118億93百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(ライフサイエンス事業部門)

ライフサイエンス事業部門においては、引き続き高たんぱく原料と関連製品の販売が好調に推移しました。足元では世界的な需要の高まりを受けて、乳由来の高たんぱく原料の価格上昇が続いているため、コスト上昇への対応を検討するなど、顧客のニーズが多様化しています。このような状況下、当社は調達面で優位性のある乳由来の高たんぱく原料に加えて、大豆たんぱくや、他の機能性原料も含めた提案を積極化し拡販に努めました。また、原料調達から最終製品の製造受託にまで関わる幅広いサポートを行うビジネススタイルが定着し、包装・資材など顧客のビジネスに関連したさまざまな商品の調達も含め、取扱商品の幅が広がっています。

当部門では今後も事業拡大に向けて、多様なサプライソースから安定的に高たんぱく原料の調達を行うとともに、たんぱく以外の機能性原料や高付加価値商品の拡販にも取り組んでまいります。

以上の結果、当中間期のライフサイエンス事業部門の販売数量は4,273トン(前年同期比40.4%増)、売上高は63億16百万円(前年同期比67.1%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、日本国内の脱脂粉乳在庫が引き続き高水準で推移していることから、日本向け調製品原料の販売は伸び悩みました。

また、現地向けビジネスでは、マレーシア、シンガポール、インドネシアなどで日系企業向けを中心に順調な販売となったものの、計画していた新規商売の進捗がなかった中国や、価格競争が激化しているタイ、フィリピンなどでは苦戦を強いられました。

以上の結果、当中間期の販売数量は18,943トン(前年同期比8.4%減)、売上高は118億54百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)では、プロセスチーズ、ナチュラルチーズ加工品ともに販売は好調に推移し、前年同期比で販売数量を伸ばしています。特にマレーシアにおいて、生活費高騰への支援策として政府が実施した国民への現金給付の影響により加工食品向け需要が高まり、関連する原料の販売が好調に推移しました。また、取引先のニーズに真摯に応える姿勢や細部にまで配慮した対応が現地企業に対する競争優位性を高め、足元においても引き合いは増加しています。

以上の結果、当中間期の販売数量は3,143トン(前年同期比11.2%増)、売上高は38億51百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

以上により、当中間期のアジア事業・その他の売上高は169億62百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ101億61百万円増加し、1,003億71百万円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ76億44百万円増加し、907億96百万円となりました。これは商品及び製品が64億93百万円、現金及び預金が14億97百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ25億17百万円増加し、95億75百万円となりました。これは、有形固定資産が20億65百万円、無形固定資産が3億5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ72億68百万円増加し、560億68百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーが40億円、買掛金が27億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億77百万円、短期借入金が1億97百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ19億56百万円増加し、109億17百万円となりました。これは、長期借入金が20億59百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9億37百万円増加し、333億85百万円となりました。これは、利益剰余金が9億31百万円、為替換算調整勘定が2億67百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が31百万円、繰延ヘッジ損益が2億69百万円、それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて14億95百万円増加し、109億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、22億39百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益を24億75百万円計上、仕入債務が26億65百万円増加、売上債権が3億81百万円減少した一方で、棚卸資産が66億37百万円増加したこと、法人税等の支払額8億53百万円が発生したことが要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、22億31百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出18億98百万円、無形固定資産の取得による支出2億96百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、58億30百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出26億80百万円があった一方で、長期借入れによる収入53億8百万円およびコマーシャル・ペーパーが40億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想は、2026年1月14日に公表しました内容から変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,157	11,655
受取手形及び売掛金	23,951	23,711
商品及び製品	44,279	50,772
原材料及び貯蔵品	1,881	2,068
その他	2,911	2,608
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	83,151	90,796
固定資産		
有形固定資産	3,550	5,615
無形固定資産	754	1,059
投資その他の資産		
その他	2,778	2,900
貸倒引当金	△24	△0
投資その他の資産合計	2,753	2,899
固定資産合計	7,058	9,575
資産合計	90,209	100,371

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,179	19,896
短期借入金	22,199	22,396
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,740	5,317
未払法人税等	848	757
その他	1,831	1,700
流動負債合計	48,800	56,068
固定負債		
長期借入金	7,659	9,719
退職給付に係る負債	492	501
資産除去債務	96	106
その他	712	589
固定負債合計	8,960	10,917
負債合計	57,761	66,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,225
資本剰余金	1,215	1,245
利益剰余金	25,996	26,927
自己株式	△121	△95
株主資本合計	28,298	29,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	679
繰延ヘッジ損益	476	206
為替換算調整勘定	2,929	3,197
その他の包括利益累計額合計	4,116	4,082
新株予約権	33	-
純資産合計	32,448	33,385
負債純資産合計	90,209	100,371

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	95,293	97,866
売上原価	88,804	91,663
売上総利益	6,488	6,202
販売費及び一般管理費	2,917	3,420
営業利益	3,571	2,781
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	6	16
為替差益	-	109
受取補償金	650	-
保険返戻金	3	4
雑収入	21	24
営業外収益合計	720	201
営業外費用		
支払利息	230	335
支払手数料	106	118
為替差損	76	-
雑損失	44	54
営業外費用合計	458	508
経常利益	3,832	2,475
税金等調整前中間純利益	3,832	2,475
法人税等	1,035	726
中間純利益	2,797	1,748
親会社株主に帰属する中間純利益	2,797	1,748

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	2,797	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△31
繰延ヘッジ損益	△200	△269
為替換算調整勘定	△420	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△10
その他の包括利益合計	△501	△33
中間包括利益	2,296	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,296	1,714
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,832	2,475
減価償却費	218	230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	9
受取利息及び受取配当金	△39	△47
受取補償金	△650	-
支払利息	230	335
売上債権の増減額(△は増加)	△4,759	381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,515	△6,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△280	2,665
その他	△677	△464
小計	△6,629	△1,086
利息及び配当金の受取額	39	46
利息の支払額	△230	△346
法人税等の支払額	△1,025	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,846	△2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△90	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
有形固定資産の取得による支出	△309	△1,898
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△422	△296
保険積立金の払戻による収入	301	5
保険積立金の積立による支出	△9	△9
その他	△14	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	8,120	152
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	-	4,000
長期借入れによる収入	4,800	5,308
長期借入金の返済による支出	△2,596	△2,680
自己株式の取得による支出	△0	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△118	△133
配当金の支払額	△487	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,718	5,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,256	1,495
現金及び現金同等物の期首残高	8,520	9,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,776	10,999

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。